

講座案内

財務金融 アドバイザー

— 中小企業資金調達支援の専門家養成 —

中小企業の実態を熟知している税理士、税理士事務所職員などが資金調達に関する知識を修得し、金融円滑化の業務を担うことが、資金調達支援だけでなく企業の黒字決算割合向上及び日本の財政健全化に不可欠です。社会貢献と税理士事務所等の業務拡大も視野に入れて、財務金融の専門家を養成します。



講座概要

受講対象者

- 税理士及び税理士事務所職員
- 経営革新等支援機関（認定支援機関）及び国家資格等保有者とその職員
- 金融機関・商工会・商工会議所の職員等

通信講座テキスト

- テキスト1 「中小企業の資金調達支援」
- テキスト2 「経営計画策定」
- テキスト3 「経営指導・経営助言」
- テキスト4 「金融機関との連携・交渉」

上記テキスト1～4は、編著（株）ファイナビット 監修 中村 中

通信講座受講料

- 30,000円（税込）

申込案内

- 毎月末日に申込を締切り、翌月10日に開講、3ヵ月で修了予定です。



財務金融アドバイザー講座 目次

テキスト1 中小企業の資金調達支援

第1章 会計専門家に必要な銀行融資の知識

- 第1節 金融機関融資取引の原則（融資の5原則）
- 第2節 貸付種類と融資の形態
- 第3節 貸付条件
- 第4節 資金使途
- 第5節 担保・保証
- 第6節 金融行政の変化・貸出審査態勢の変化
- 第7節 信用格付
- 第8節 自己査定

第2章 中小企業の必要資金の調達

- 第1節 企業のライフサイクルに合わせた資金調達
- 第2節 運転資金の算出方法と返済計画の作り方
- 第3節 設備資金の算出方法と返済財源の見方
- 第4節 保証協会とは（保証協会の保証の取付け方）
- 第5節 借入計画書の作成と提出書類
- 第6節 貸出審査の受付から実行までのプロセス

第3章 借入債務の管理・変更・変動

- 第1節 中小企業金融円滑化法
- 第2節 貸出条件緩和制度とは
- 第3節 返済条件を変更するとき
- 第4節 支払猶予を申出るとき
- 第5節 貸出条件緩和を受けても格付を下げない方法
- 第6節 資本的貸出とは
- 第7節 DDS・DESとは
- 第8節 債務の一部免除を申出るとき
- 第9節 再建計画書の作成
- 第10節 私的整理に関する公的機関

第4章 条件緩和（返済猶予・リスキ等）後の追加融資の取扱い

- 第1節 条件緩和を受けた後の再度の緩和申入れ
- 第2節 条件緩和を受けた後の再度の借入申込み
- 第3節 資金繰り悪化による追加融資の申込み

テキスト2 経営計画策定

第1章 経営計画の意義と策定上の留意点

- 第1節 経営計画策定の必要性
- 第2節 経営計画と金融機関格付けランクアップ
- 第3節 経営計画の概要と策定上の留意点

第2章 外部環境分析

- 第1節 分析の目的と手順
- 第2節 具体的分析手法

第3章 内部環境分析

- 第1節 分析の目的
- 第2節 定量分析
- 第3節 定性分析

第4章 経営戦略の策定

- 第1節 事業概略と機能別戦略の策定
- 第2節 バランス・スコアカードの活用
- 第3節 マーケティング戦略

第5章 経営計画の策定

- 第1節 具体的アクションプラン（行動計画）
- 第2節 数値計画の策定

第6章 経営改善計画策定事例

- 第1節 「新商品の開発計画」による経営改善計画策定事例
- 第2節 「販路拡大見込み」による経営改善計画策定事例
- 第3節 「DES・DDS導入」による経営改善計画策定事例

第7章 経営計画の実行管理

- 第1節 モニタリングの目的
- 第2節 モニタリングによる原因把握と修正

テキスト4 金融機関との連携・交渉

- ① 銀行の借入の変化について
- ② 情報開示について
- ③ 銀行の合併に対する心構えについて
- ④ 転業と廃業について
- ⑤ メイン銀行がなくなったことについて
- ⑥ 税理士、公認会計士の強みと銀行業務への補完について
- ⑦ バンクミーティングの進め方について
- ⑧ 貸出承認のメカニズムについて
- ⑨ 銀行本部の税理士、公認会計士への要請事項について

テキスト3 経営指導・経営助言

第1章 税理士・事務所職員（財務金融アドバイザー）による経営指導・経営助言

- 第1節 金融庁が金融機関に経営指導・経営助言を要請
- 第2節 金融機関の経営指導・経営助言の実情
- 第3節 税理士・事務所職員の経営指導・経営助言の強み

第2章 中小企業でも高まる情報開示・内部統制への要請

- 第1節 金融機関新商品ABLと情報開示
- 第2節 金融機関新商品資本的貸出と長期間返済猶予の情報開示
- 第3節 中小企業金融円滑化法と情報開示
- 第4節 金融機関への情報開示に必要な3つの文書

第3章 資金調達のための経営指導・経営助言

- 第1節 時間ギャップ充当借入れ
- 第2節 正常なる運転資金借入れ
- 第3節 資本構成ギャップ充当借入れ
- 第4節 株式による資金調達
- 第5節 私募債

第4章 企業再生・事業改善のための経営指導・経営助言

- 第1節 定量分析による格付けランクアップ（含む格付けの基本）
- 第2節 定性分析による格付けランクアップ
- 第3節 多数借入の一本化による返済負担の軽減化
- 第4節 複数金融機関からの協力・支援の交渉術
- 第5節 経営改善計画と債務償還年数による再生手法

第5章 資金調達条件改善のための経営指導・経営助言

- 第1節 借入金利引き下げ交渉術
- 第2節 短期資金繰りと短期返済猶予の交渉術
- 第3節 担保・保証要求に対する交渉術
- 第4節 長期資金調達計画作成プロセスにおける経営指導・経営助言

財務金融アドバイザー講座申込方法

受講をご希望の方は下記ホームページにアクセスし、必要事項をご記入の上お申込みください。

URL <http://www.shikin-c.com/>
一般社団法人 資金調達支援センター

〈お申込みは毎月末日に受付を締め切り、翌月10日に開講となります。〉
※お申込みは、ホームページからのみ受付けております。

ホームページの
ここをクリック
してください。

